

事業群評価調査(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部産業政策課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	小林 純
事業群名	④ 中小企業・小規模事業者の持続的発展	事業群関係課(室)	経営支援課、企業振興課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 中小企業・小規模事業者の多様なニーズに対応し、その活力を最大限に発揮し、持続的に成長発展できるよう商工会等の機能の充実・強化を図るとともに、企業の経営基盤の安定、成長を金融面から支援するため、信用保証協会等と連携を図りながら、県制度資金による円滑な資金供給を行います。							(取組項目) i) 中小企業・小規模事業者の経営支援 ii) 中小企業連携組織体制支援 iii) 地域資源を活用した商品開発、販路拡大等支援 iv) 中小企業・小規模事業者の持続的発展へ向けた金融支援及び金融補完対策			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 事業者と商工団体、県、市町等が地域の産業特性に応じた目標を共有して販路拡大や付加価値向上等に取り組む地域産業活性化計画の策定と推進を図るため、広域経営指導員の配置や専門家派遣の支援を行っており、その結果、国の補助金を活用して事業拡大が図られた事例や、輸出の商談会に出展して海外との取引につながった事例も出るなど、中小企業・小規模事業者の具体的な成果につながってきている。 また、各種制度資金の円滑な資金供給により、中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定や成長が図られている。
	県内中小企業の1事業所当たり売上金額		目標値①	—	—	—	—	105 百万円	105百万円 (R2)	
			実績値②	100百万円 (H27年)	算定中	算定中	算定中		進捗状況	
		②/① (達成率)	—	—	—	—	—	—	—	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業			
				H29実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率		
1	取組項目 i	小規模事業者経営支援 助成費	S35-	H30実績	1,536,453	1,536,453	11,264	長崎県商 工会連合 会、商工 会、商工 会議所	商工会及び商工会議所の行う小規模事業者のための経営改善普及事業に対する助成並びに商工会連合会の行う商工会指導事業等を助成した。	活動 指標	経営指導員1人当たりの経営指導件数 (件)	H30目標	953	935	98%	●事業の成果 ・経営指導員による熱心な経営指導により、1人当たりの経営指導件数は前年度よりも若干下がったものの、小規模事業者の経営改善につながった。 ・補助金の採択件数は、申請書作成のための勉強会や専門家派遣による作成ノウハウの蓄積の結果、254件となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・商工会・商工会議所における税務・記帳指導、経営計画策定支援等により、小規模事業者の経営改善に寄与した。	○
				R元計画								953	895	93%			
												953					
		産業政策課		H29実績					成果 指標	小規模事業者持続化補助金採択件数(件)		678	102	15%			
					1,534,273	1,534,273	11,162					122	254	208%			
												304					

8	緊急資金繰り支援資金	H22-	65,446	0	805	県内中小企業者	取引先の倒産や自然災害による被災など急激な経営環境の変化により経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、資金の融通の円滑化による資金繰り支援を行い、当該中小企業者の経営の安定を図った。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	65,446	—	●事業の成果 ・経営環境の変化により経営の安定に支障が生じている中小企業者の円滑な資金繰り支援に寄与することを目的とした資金であり、H30は大型倒産や災害の発生がなく、利用実績は無かった。 【融資実績】 H29 0件 0千円 H30 0件 0千円
			0	0	797			成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	0	—	
			342,000	0	797			経営支援課	新規貸付額(千円)	数値目標なし	0	—	
9	小規模企業者支援資金	H22-	181,995	0	805	県内中小企業者	責任共有制度対象外の国の全国統一保証制度である「小口零細企業保証」を活用した融資制度により、県内小規模企業者の事業資金の調達を確保し、もって経営の安定に資することができた。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	181,995	—	●事業の成果 ・小規模企業者の事業資金の調達を確保し、経営の安定に寄与した。 【融資実績】 H29 248件 806,170千円 H30 204件 719,310千円
			162,868	0	797			成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	806,170	—	
			601,000	0	797			経営支援課	新規貸付額(千円)	数値目標なし	719,310	—	
10	下請企業・協同組合振興資金	H22-	86,750	0	805	県内中小企業者	(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図り、もって下請企業の経営の安定に資することができた。 (2)県内の中小企業協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図り、もって組合の振興に資することができた。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	86,750	—	●事業の成果 ・県内の下請企業及び中小企業協同組合等の資金調達を図り、経営の安定に寄与した。 【融資実績】 H29 221件 1,181,328千円 H30 178件 818,562千円
			71,164	0	797			成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	1,181,328	—	
			119,000	0	797			経営支援課	新規貸付額(千円)	数値目標なし	818,562	—	
11	再生支援資金	H10-	0	0	805	県内中小企業者	厳しい経営状況にあるが、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援した。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・厳しい経営状況にある県内中小企業者の事業再生に係る資金調達に寄与した。 【融資実績】 H29 0件 0千円 H30 2件 60,795千円
			30,179	0	797			成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	30,179	—	
			164,500	0	797			経営支援課	新規貸付額(千円)	数値目標なし	60,795	—	
12	地域産業支援資金	H10-	992,564	0	805	県内中小企業者	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に資することができた。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	992,564	—	●事業の成果 ・過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。 【融資実績】 H29 426件 3,447,579千円 H30 422件 4,131,564千円
			1,259,128	0	797			成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	1,259,128	—	
			1,474,000	0	797			経営支援課	新規貸付額(千円)	数値目標なし	3,447,579	—	
13	地方創生推進資金	H10-	217,021	0	805	県内中小企業者	食品製造業、観光関連事業の分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に寄与することができた。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	217,021	—	●事業の成果 ・食品製造業、観光関連事業の分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に寄与した。 【融資実績】 H29 17件 261,370千円 H30 15件 605,716千円
			231,061	0	797			成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	231,061	—	
			672,000	0	797			経営支援課	新規貸付額(千円)	数値目標なし	261,370	—	
取組項目iv										数値目標なし	605,716	—	

14	創業バックアップ資金	H10-	69,389	0	805	県内中小企業者	商工会議所、商工会又は中小企業経営力強化支援法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関の創業支援と連携し、県内における創業を積極的に推進した。	活動指標 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	69,389	—	●事業の成果 ・県内における創業者の資金調達に寄与した。 【融資実績】 H29 47件 193,090千円 H30 46件 245,470千円
			111,130	0	797				数値目標なし	111,130	—	
			149,000	0	797				数値目標なし			
	経営支援課											
15	事業承継資金	H29-	3,717	0	805	県内中小企業者	県内中小企業の経営者の高齢化が進む中、事業承継段階を迎えた事業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的として取り組んだ。	活動指標 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	3,717	—	●事業の成果 ・県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とする資金であるが、後継者の確保が大きな先行課題であることから利用実績は無かった。 【融資実績】 H29 0件 0千円 H30 0件 0千円
			3,717	0	797				数値目標なし	3,717	—	
			75,000	0	797				数値目標なし			
	経営支援課											
16	金融補完対策費	—	22,506	22,506	805	県内中小企業者	中小企業の負担を軽減するための保証料補助や、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行った。	活動指標 損失補償金(千円)	数値目標なし	22,506	—	●事業の成果 ・中小企業者の負担軽減及び信用保証協会の積極的な保証促進に寄与した。
			31,116	31,116	797				数値目標なし	31,116	—	
			43,474	43,474	797				数値目標なし			
	経営支援課											

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 中小企業・小規模事業者の経営支援 中小企業・小規模事業者が持続的に経営していくためには、商工会・商工会議所の支援をより効率的・効果的なものとすることや、商工団体・県・市町・金融機関等が連携し、近年多発する災害への対応力強化や、計画的な経営支援の実施が今後さらに必要となっている。
ii) 中小企業連携組織体制支援 巡回・相談支援を基本業務として、組合の設立や既存組合の経営合理化及び経営の安定化に取り組み、中小企業連携組織を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえながら、より一層現状把握に基づいた機能の再検証・再構築を行い、提案支援による連携促進が必要となる。また、効果的なセミナーや研修会への見直し等を実施し、中小企業協同組合とのさらなる関係強化を図る必要がある。
iii) 地域資源を活用した商品開発、販路拡大等支援 地域産業活性化計画で定めた注力する分野における目標を達成するためには、商工会・商工会議所が小規模事業者が抱える課題を適切に捉え、伴走者として支援していくことがより一層求められることから、持続的な連携・支援のために、引き続き効率的な支援手法の見直しを進めるとともに、地域全体の活性化につなげるため、面的な支援も実施していく必要がある。
iv) 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた金融支援及び金融補完対策 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた金融支援に関して、県制度資金の利用状況は件数及び融資金額ともに安定的に推移し一定の利用がなされており、県内の中小企業・小規模事業者の経営の安定に寄与している。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	小規模事業者経営支援助成費	経営指導員と経営支援員の職種統合を行うことにより、職種ではなく職務遂行能力に応じた小規模事業者支援を行う体制づくりを支援した。	⑦	令和元年7月の小規模事業者支援改正法施行を契機とし、小規模事業者が持続的・安定的に経営を行うため、市町と商工団体が連携して申請する事業継続力強化支援計画や経営発達支援計画の策定について改正法案説明会を開催するなど、支援・推進する。	改善
2	取組項目 ii	中小企業連携組織対策事業	本年10月の消費税増税をはじめ、米中貿易摩擦の激化等への対応を図るため、各連携組織の課題と支援ニーズの把握に努めながら、巡回指導やセミナー等の内容の精査を行った。	⑨	令和2年度においても引き続き事業を実施しながら、連携の推進による支援効果を高めるため、社会情勢を適切に捉えた事業メニューの見直し・検討を行う。	改善
4	取組項目 iii	地域産業活性化支援事業	補助事業終了後も自立した事業継続が実施されることを目的に、県商工会連合会に配置している広域経営指導員数を3名から2名に減じた。	⑦	令和元年度から地域産業活性化計画推進事業を実施し、事業者グループによる域外需要獲得に向けた販路拡大・付加価値向上を推進することとしており、事業を連携させながら、引き続き、「地域産業活性化計画」の目標達成に向け、商工団体等関係機関と連携して取り組んでいく。	改善
5		地域産業活性化計画推進事業	R元新規	⑦	令和元年度に引き続き「地域産業活性化計画」策定地域の計画推進に向け、地域の強みを活かした小規模事業者グループによる高付加価値化や販路拡大を目的とした事業の支援を進める。	改善
6		デザイン力強化支援事業	受賞特典として販売会の開催に加え、新たに商談会を開催することで、デザインアワードの受賞価値を向上し、応募件数増加につなげていく。	②	デザインアワード受賞作品の販売額の分析やバイヤーからの意見による効果検証を行い、より効果の見込める事業内容となるような見直しを図る。	終了
7	取組項目 iv	経営安定資金	・経営安定資金(長期設備)の取扱期間を延長した。 ・金融機関の事務負担軽減と保証審査の迅速化を図るため金融機関から信用保証協会へ提出する様式を簡素化した。	—	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図るものであり、中小企業の経営安定に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
8		緊急資金繰り支援資金	—	—	取引先の倒産や自然災害による被災など急激な経営環境の変化により経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、資金の融通の円滑化による資金繰り支援を行うものであり、中小企業者の経営の安定に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
9		小規模企業者支援資金	—	—	国の「小口零細企業保証」を活用した県内小規模企業者の事業資金の調達を確保する資金であり、中小企業の経営の安定に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持

10	下請企業・協同組合振興資金	—	—	(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図るものであり、下請企業の経営の安定に資するものであるため、今後も事業を継続する。 (2)県内の中小企業協同組合、協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図るものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
11	再生支援資金	—	—	厳しい経営状況にあるが、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
12	地域産業支援資金	・地域産業雇用創出チャレンジ支援事業【事業拡充支援】の補助の採択を受けた者を対象とする資金を創設した。 ・経営革新応援資金の融資対象に、商工会等が「地域産業活性化計画」の取組の中で重点支援先と定め、商工会等の支援を受けて国、県、市又は町の補助事業の採択を受けた者を追加した。	—	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に資するものであるため今後も事業を継続する。	現状維持
13	取組項目iv 地方創生推進資金	県が推進している施策(造船・プラント関連、ものづくり関連等)に合わせて融資対象を見直すとともに、市町長の推薦を不要とした。	⑨	食品製造業、観光関連事業等の分野において県内中小企業者の地方創生に資する前向きな取組に資するものである。当資金の取扱期間は令和元年度末までであるため、取扱期間の延長または後継資金の創設を検討する。	改善
14	創業バックアップ資金	既に創業している者については、事業者の負担軽減のため「創業・再挑戦計画書」の徴求及び商工会等の推薦書、業歴要件、技術要件、資格要件を不要とした。	—	商工会議所、商工会又は中小企業経営力強化支援法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関の創業支援と連携し、県内における創業の推進に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
15	事業承継資金	—	⑨	県内中小企業の経営者の高齢化が進む中、事業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とした資金であるため、今後も継続して実施する。より利用しやすい制度となるよう引き続き貸付条件等の見直しを検討する。	改善
16	金融補完対策費	—	—	信用保証協会に対し、中小企業の負担軽減のための保証料補助及び積極的な保証を促すための損失補償を行っている。 中小企業の負担軽減のため、今後も継続して対策を行う。	現状維持

注:「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点